

平成 17 年度決算報告

一般会計:歳入総額 738 億 2,832 万円、歳出総額 694 億 292 万円

一般会計は、市税などを主な財源として、福祉、医療、教育施策や道路・公園の建設などを行う、行政サービスやまちづくりの中心となる会計です。

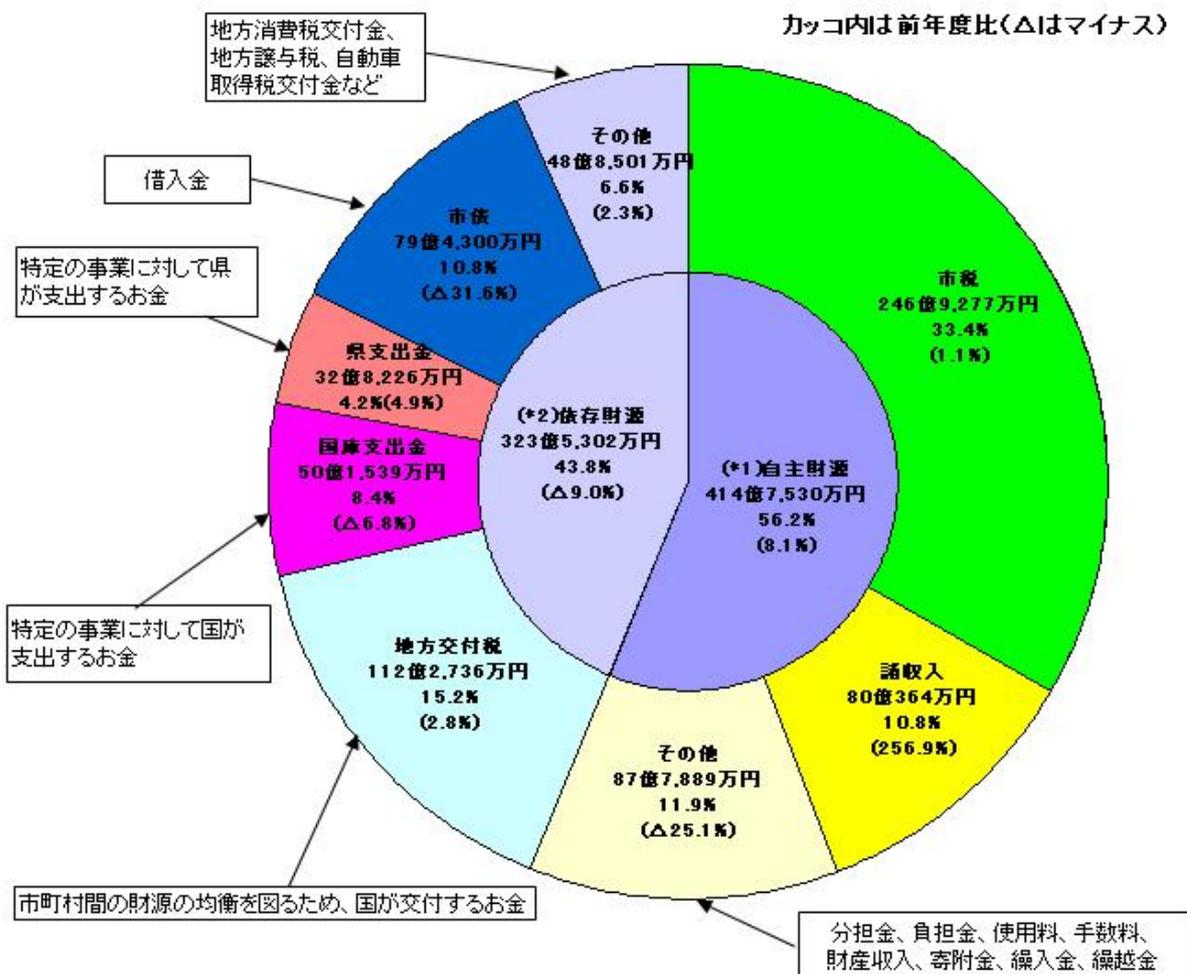
旧団体の平成 17 年度当初予算合計額は、694 億 2,704 万円で、通年決算では歳入 738 億 2,832 万円、歳出 694 億 292 万円となりました。ただし、歳入については、旧団体での決算の余剰金が含まれているため、この額を除いた実質的な歳入決算額は 704 億 6,487 万円となります。これから歳出決算額および平成 18 年度への繰越財源を差し引くと 6 億 8,494 万円の黒字となりますが、35 億円を超える基金(貯金)の取り崩しに依存しているのが現状です。

歳入

合併に伴う旧団体からの清算金(諸収入)の増はあるものの、臨時財政対策債の減、減税補てん債(※参照)の借り換え(公債費)がなくなり、前年度の旧団体決算合計に比べ、1 億 1,159 万円、0.2 パーセントの減となりました。

※減税補てん債…国の減税政策により、個人住民税などの減税が実施された場合、それを補てんするために借り入れるもの。

歳入の内訳



(※1)自主財源…市が自ら調達する収入

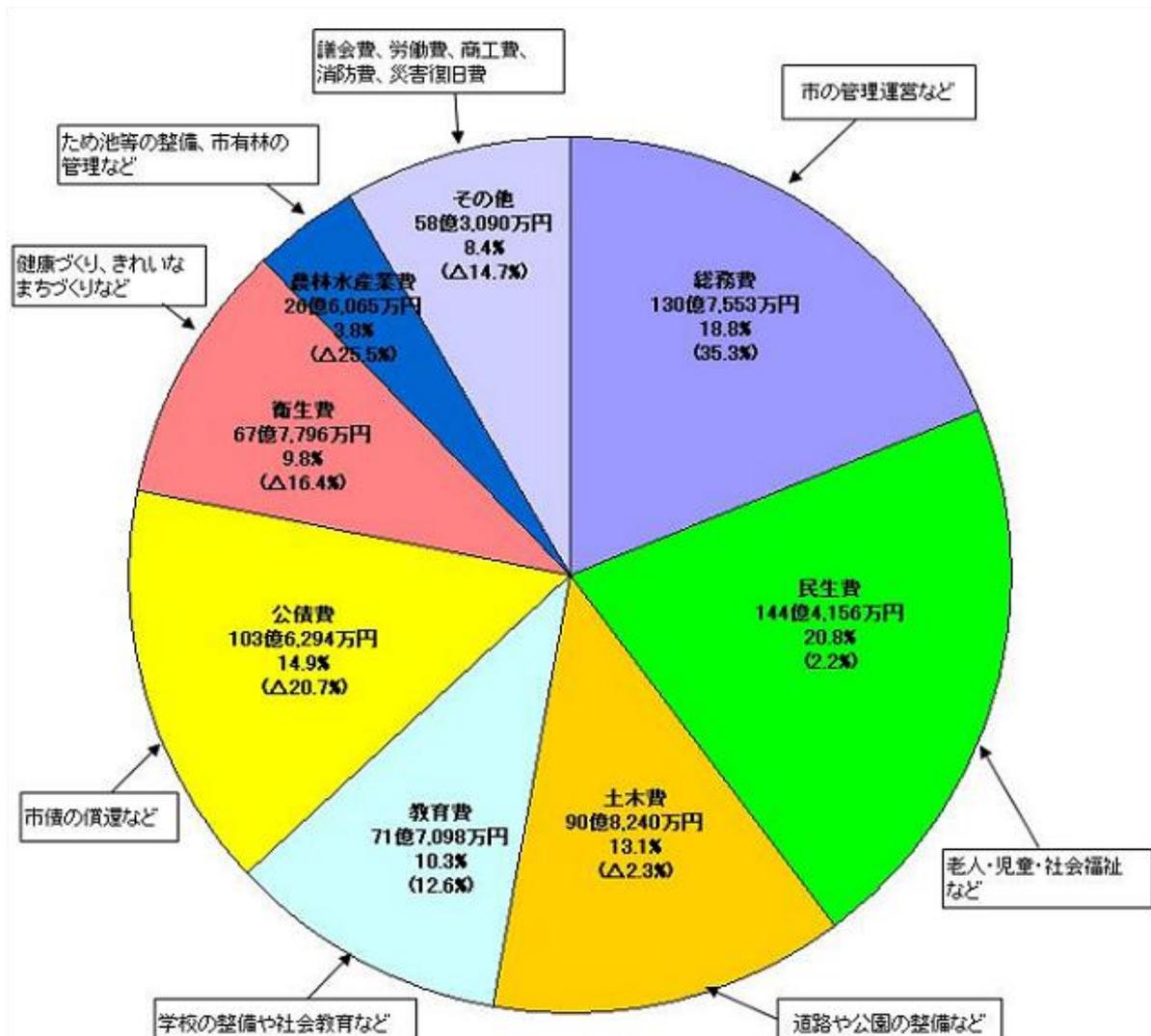
(※2)依存財源…国や県などに依存している収入

市税の内訳

区分	平成 17 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	70 億 5,968 万円	28.6%	3.4%
法人市民税	28 億 1,447 万円	11.4%	△1.5%
固定資産税	114 億 2,168 万円	46.3%	0.8%
軽自動車税	3 億 2,466 万円	1.3%	4.2%
たばこ税	10 億 5,863 万円	4.3%	△2.2%
鉱産税	2 万円	0.0%	△33.3%
入湯税	7,535 万円	0.3%	△3.7%
都市計画税	19 億 3,828 万円	7.8%	0.7%
合 計	246 億 9,277 万円	100.0%	1.1%

歳出

合併に伴う電算システム統合経費や退職手当(総務費)の増はあるものの、道の駅きらら阿知須建設事業(農林水産業費)の終了や、減税補てん債の借り換え(公債費)がなくなり、前年度の旧団体の決算合計に比べ 16 億 3,879 万円、2.3 パーセントの減となりました。



一般会計決算規模の推移

区 分		平成 16 年度	平成 17 年度 (通年決算)
歳 入		739 億 6,268 万円	738 億 2,832 万円
歳 出		710 億 4,171 万円	694 億 292 万円
差 引		29 億 2,098 万円	44 億 2,540 万円
対前年度 増減額及び率	歳 入	—	▲1 億 3,436 万円 ▲0.2%
	歳 出	—	▲16 億 3,879 万円 ▲2.3%

特別会計 歳入総額 559 億 7,178 万円 歳出総額 547 億 4,870 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	142 億 2,255 万円	144 億 1,054 万円
老人保健医療	194 億 1,087 万円	194 億 4,259 万円
介護保険	118 億 5,582 万円	110 億 835 万円
介護サービス事業	3,169 万円	2,350 万円
下水道事業	78 億 9,459 万円	75 億 9,485 万円
土地取得事業	1 億 9,818 万円	1 億 9,818 万円
駐車場事業	4,232 万円	3,470 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	7 億 9,324 万円	7 億 1,489 万円
農業集落排水事業	10 億 146 万円	9 億 5,240 万円
漁業集落排水事業	3,624 万円	3,624 万円
交通災害共済事業	1,968 万円	1,569 万円
国民宿舎	4 億 4,686 万円	2 億 9,851 万円
特別林野	1,828 万円	1,826 万円
合 計	559 億 7,178 万円	547 億 4,870 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率(%)	84.6	90.1	91.8
標準財政規模(千円)	36,273,284	36,337,092	37,005,447
財政力指数(単年度)	0.669	0.693	0.697
財政力指数(3カ年平均)	0.660	0.673	0.686
起債制限比率(単年度)(%)	14.2	15.5	15.3
起債制限比率(3カ年平均)(%)	13.7	14.3	15.0
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	—	—	17.7
地方債現在高倍率(%)	263.2	263.9	257.2

【用語の
説

明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等の合計です。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値。標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

○財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

○起債制限比率

公債費による財政負担の状況を、収入に占める返済額の割合等により明らかにし、地方債の発行を制限し、財政の健全性を確保するための指標です。過去3カ年の平均値が20%を超えると、市債の借入が一部制限されます。○実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。

○地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で割って、今後償還すべき地方債が収入に対してどの程度になっているかを明らかにすることにより、将来の公債費負担を把握し、市債の適正管理を図るための指標です。